

経済理論・分析の窓

我が国世帯の消費性向の動きについて

経済社会総合研究所 客員主任研究官
 (一橋大学 国際・公共政策大学院 教授)

堀 雅博

はじめに

我が国世帯の家計貯蓄率は、かつては世界的に見ても高く（1970年代半ばには20%超）、日本の経済成長を裏打ちする資金源となっていた（裏を返せば、消費性向は低かった）。我が国世帯の消費行動に関する90年代までの研究（Hayashi, 1986；Horioka, 1990等）では、日本の高貯蓄率をどう説明するのが一大テーマとされた。

しかし、人口構造の急速な高齢化やバブル崩壊以降の所得の伸びの鈍化を背景に、我が国の家計貯蓄率は低下を続け、近年では0%近傍の水準にまで低下している。経済社会の高齢化の下での家計貯蓄率の低下は、消費の標準理論である恒常所得仮説（ないしライフサイクル仮説）も予見するところだが、近年の幾つかの学術研究（Iwaisako & Okada, 2012；宇南山・大野, 2017）によれば、我が国の家計貯蓄率の低下のうち、人口動態（高齢化）だけで説明できる割合はそれ程大きくないという。

筆者の属する内閣府経済社会総合研究所の家計分析ユニットでは、政府統計の個票を中心とするミクロ・データを用いた我が国世帯の経済行動に関する分析に取り組んでいる。本稿では、ユニットの取り組みや周辺分野の研究者による成果も交えつつ、消費の恒常所得仮説を軸にして、近年における我が国世帯の平均消費性向の動向を考察したい。

平均消費性向の推移

はじめに平均消費性向（ $\equiv 1 - \text{家計貯蓄率}$ ）の推移から押さえよう。SNAベースのデータで確認すると、我が国世帯の平均消費性向（図1点線）は、80年代半ば以降概ね一貫した上昇傾向（家計貯蓄率では低下傾向）にあったが、2014年のピーク後、やや弱含みの推移となっている。併せて、「家計調査」ベースの消

費性向（図1実線、破線）をみると、この指標は、対象世帯や定義の違いもあり、90年代中頃まではSNAのそれと逆方向の動きを示すことが知られていたが、近年ではそうした乖離は解消されており、90年代末以降は、データの選択にかかわらず、2014年までの平均消費性向の上昇（貯蓄率の低下）とその後の反転が確認できる。

人口構成の高齢化と消費性向

人口構造の少子・高齢化は、ライフステージ上の取崩し段階にある世帯の構成比率の高まりを意味するから、平均消費性向の高まりは人口動態で説明できるように思える。それを確認する意味で、図2には、「家計調査」の個票を活用した世帯主年齢別の消費性向が示してある。それによれば、恒常所得仮説が示唆する通り、平均消費性向の水準は世帯のライフステージによって異なっており、現役世帯のそれは概ね0.7~0.8程度で推移する一方、60歳以上の世帯では、1に近い水準、特に近年の60代世帯では1を超える消費（資産の取崩し）が行われていることが確認できる。一方、我が国世帯の年齢構成は急速に高齢化が進んでいるのだから、こうしたパターンは高齢化（人口動態）が平均消費性向の高まりに果たす役割を示唆するものと言えよう。

ただ、より細かく見ると、日本の高齢化でシェアを高めているのは70歳以上の層であり、取崩しが集中する60歳代世帯ではない。また、本稿冒頭でも紹介したように、最近の学術研究によれば、我が国で観察されている貯蓄率の大幅な低下のうち、高齢化（すなわち、人口動態）によって説明できる割合はそれ程大きくない（宇南山・大野の推定によれば全体の三分の一程度である）という。その意味で、高齢化以外の要因を検討することも必要になる。

成長期待の低下と消費性向

ここで図2の世帯主年齢別平均消費性向を再度確認すると、現役世代（特に40歳代以下）ではそれが一貫して低下傾向を示しているのに対し、高齢世帯（引退世帯）では、90年代末以降（2014年まで）平均消費性向の顕著な高まりが生じていることが分かる。このような消費性向の推移の年齢階層別の差はどこから生じたものだろうか。

図1 平均消費性向の推移

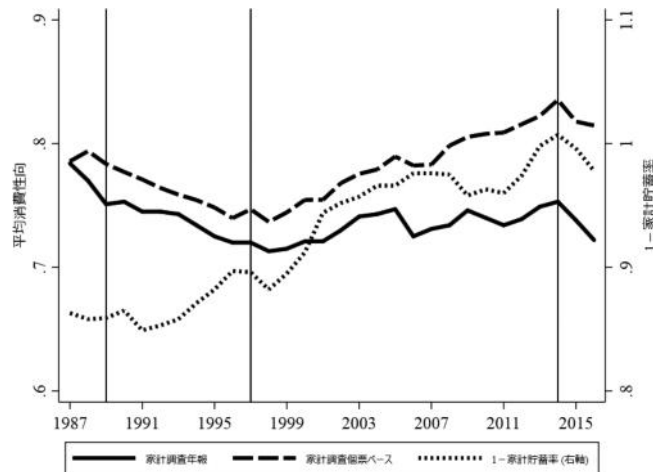
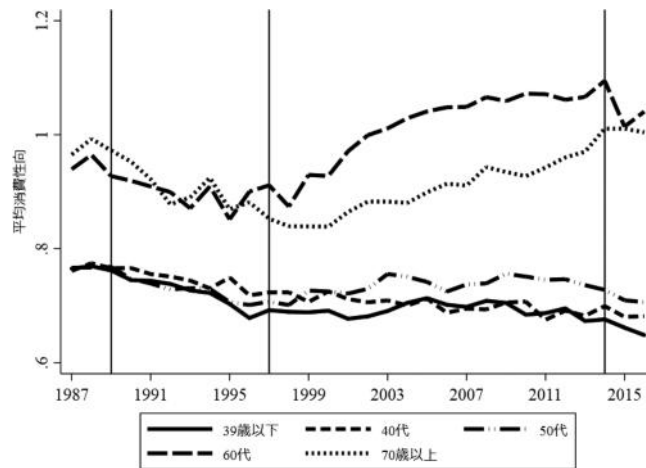


図2 世帯主年齢別平均消費性向とその推移



(出典)「家計調査」個票を用い筆者作成。

バブル崩壊以降の日本経済は、高齢化と並行して、経済成長期待の大幅な低下を経験した。経済成長率が下落し、成長期待が低下している状況では、かつてのような長期雇用や年功賃金の継続は難しくなる。そうした変化は、世帯の（当期）所得と生涯所得の相対関係の変化をも意味するため、恒常所得仮説に従う世帯の消費行動にも影響するだろう。

低成長率下での賃金プロファイルのフラット化は、我々ユニットの研究（Hamaaki, et. al, 2012）以外でも広く確認されている。岩本・堀（2013）は、「ねんきん定期便」の個人履歴情報から構築した長期パネルデータを活用した分析で、賃金プロファイルのフラット化によって、（期待）生涯所得の新卒年所得に対する倍率（≡生涯労働所得÷初職労働所得）が、近年、大きく低下していることを明らかにしている。このことは、若年世帯の当期所得の恒常所得との相対での高まりを意味するから、恒常所得仮説の文脈で考えるな

ら、現役世帯の消費性向の低下を示唆する事実と言えよう。

ではなぜ同じ時期に高齢（引退）世帯の消費性向は高まっていたのか。答えは、高齢世帯の場合、すでに労働所得の稼得期間が終わりに近づいている（ないし完了している）ため、成長期待が低下しても恒常所得が受ける影響は限られることに注目すると見えてくる。時を同じくして、日本の経済状況は、年金給付水準の低迷や税負担の増加、更には低金利等を通じ、高齢者世帯の当期所得に低下トレンドを生み出していた。つまり、この時代、高齢世帯では、当期所得が恒常所得よりも大きく低下する状況が続いたため、消費性向が上昇していったと考えられるわけである。

直近の動向をどう見るか

最後に、2014年以降に見られる消費性向の低下要因を考えよう。

まず現役世帯のそれについては、これまでの下落傾向の延長で理解できよう。つまり、足下の景況を反映した当期所得の下げ止まりにも拘らず、恒常所得（成長期待）の回復には至っていない（近年の所得環境の改善が一時所得と認識されている）結果、消費性向の低下が続くわけである。

一方、高齢世帯で見られた平均消費性向の反転下落の方は、過去の延長というわけにはいかない。完全に引退した世帯の比率が高い70歳代よりも就労世帯比率が高いと考えられる60歳代世帯で下落が顕著であるという事実は、現役世帯と同じメカニズム（一時所得の増加）が高齢世帯でも働いていた可能性を示唆している。しかし、より尤もらしいのは、2014年4月に実施された消費税率の引き上げ（5→8%）が影響している可能性だろう。Cashin & Unayama (2016) は、2013年10月の消費税率引き上げのアナウンスメントが恒常所得水準を押し下げ、概ね恒常所得仮説に従った消費の下落を生んだと論じている。

ただ、消費税率の引上げについては、それが財政基盤の安定をもたらし、将来の別途の増税の必要性（ないしその予想）を低下させると考えられるため、恒常所得が税率分一律に減少するとは限らない。消費税率の引上げが各層への将来の課税にどのような影響を与えるかを知ることは難しいが、そもそも将来課税の対象とはなりにくい高齢世帯の場合、消費税率引き上げがそのまま恒常所得の低下に直結するのに対し、財政の持続可能性から影響を受ける若い世代の場合、消費税率の引き上げによって将来の他の税負担が軽くなると期待できるため、恒常所得の下落幅は（高齢世帯よりも）小さくなる。2014年以後の高齢世帯を中心とした消費性向の低下は、このロジックで理解可能かもしれない。

加えて近年の低迷には将来不安の高まりを強調する議論も聞こえる。実際、金融資産の保有目的を訪ねた最近の調査では、老後の生活資金や遺産を理由に挙げる回答者比率が高まっている。これに関連して、Hamaaki & Hori (2018) は、経済成長期待が低迷する下で、自分よりも子供の方が生活が苦しくなると考える世帯の割合が増加しており、そうした認識が遺産動機を通じ高齢世帯の消費性向を低下させている可能性を示唆している。

まとめ

日本で観察されているマクロ貯蓄率の低下（消費性向の上昇）に人口構造の高齢化が影響していることは疑いないが、高齢化だけで説明できる部分はそれ程大きくはない。経済成長率の低下は、世帯の当期所得と生涯所得（恒常所得）の相対関係を大きく変化させており、結果として、高齢世帯では消費性向の高まりが、勤労世帯では消費性向の低下が、それぞれ90年代末からのトレンドになっている。

2014年以降では、年齢を問わず、消費性向の低下が見られる。その要因については、より詳細な分析が必要だが、①足下の所得の増大が恒久的なものとは認識されていない可能性、②消費税率の引上げが主として高齢世帯に負担増と認識されている可能性、等によって説明できるかもしれない。

参考文献

- 岩本・堀(2012)「年功賃金制の劣化と生涯所得—ねんきん定期便の個人履歴情報に基づく分析」、『年金と経済』、公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構、vol.31(3)、61-70頁。
- 宇南山・大野(2017)「貯蓄率の低下は高齢化が原因か?」、『経済研究』、一橋大学経済研究所、vol.68(3)、222-236頁。
- Cashin & Unayama(2016)“The Impact of a Permanent Income Shock on Consumption : Evidence from Japan’s 2014 VAT increase,” RIETI Discussion papers 16052, Research Institute of Economy, Trade and Industry.
- Hamaaki, Hori, Maeda & Murata(2012)“Changes in the Japanese Employment System in the Two Lost Decades,” *ILR Review*, Cornell University, ILR School, vol. 65(4), pages 810-846.
- Hamaaki & Hori(2018)“Bequest motives and the saving behavior of the elderly people : empirical evidence from a survey on Japanese households,” mimeo.
- Hayashi(1986)“Why Is Japan’s Saving Rate So Apparently High?,” NBER Chapters, in : *NBER Macroeconomics Annual 1986*, Volume 1, pages 147-234.
- Horioka(1990)“Why is Japan’s household saving rate so high? A literature survey,” *Journal of the Japanese and International Economies*, Elsevier, vol. 4(1), pages 49-92.
- Iwaisako & Okada(2012)“Understanding the decline in Japan’s saving rate in the new millennium,” *Japan and the World Economy*, vol.24, pages 163-173.

堀 雅博 (ほり まさひろ)